

宮城県

所長 殿

課 税 番 号												
主たる事務所等の所在地	電話番号											
法 人 名												
法 人 番 号												
代 表 者 氏 名 印	印											

県税減免条例附則第 5 項の規定により法人県民税の均等割を免除されるよう下記のとおり申請します。

記

1 免除申請に係る事業年度の均等割の状況

事業年度	年 月 日から	年 月 日まで
宮城県内に事務所等を有していた月数	月	円
事業年度末日現在における宮城県内の事務所等の所在地		
事務所等の名称	所在地	

2 平成 23 年 3 月 11 日現在の宮城県内の事務所等の所在地

事務所等の名称	所在地

【記入上の注意事項等】

- (1) 「宮城県内の事務所等の所在地」欄は、宮城県内に所在する全ての事務所等を記入してください。記入欄が不足の場合は、適宜別様で一覧表を作成し申請書に添付してください。
- (2) 「事務所等の名称」欄は、支店、営業所、工場、寮等の名称を記入してください。
- (3) 「所在地」欄は、地番まで記入してください。
- (4) 「平成 23 年 3 月 11 日現在の宮城県内の事務所等の所在地」欄は、平成 23 年 3 月 11 日が属する事業年度後の事業年度の申請も、平成 23 年 3 月 11 日の属する事業年度と同じ内容になります。
- (5) 事務所等の所在地が確認できない場合は、事務所等の所在地が確認できる書面の添付を求める場合があります。

追加[平成 23 年規則 62 号]